



第 54 回 法人企業景気予測調査
(鹿 児 島 県 の 概 要)

平 成 29 年 7-9 月 期 調 査

財 務 省 九 州 財 務 局
鹿 児 島 財 務 事 務 所

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。

ただし、「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人。

3. 調査時点

平成29年 8月15日

4. 調査対象期間

判断調査：平成29年 7月～ 9月（又は 9月末） 現状判断・実績見込み

平成29年10月～12月（又は12月末） 見通しⅠ

平成30年 1月～ 3月（又は 3月末） 見通しⅡ

計数調査：平成29年度 上期実績見込み 及び 下期見通し（計画）

5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 鹿児島県における法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿などから無作為抽出した。

なお、毎年4－6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位：社、%)

区 分	調査対象企業数	回答企業数	回 収 率
全 産 業	130	124	95.4
製 造 業	29	29	100.0
非 製 造 業	101	95	94.1
大 企 業	18	18	100.0
中 堅 企 業	41	40	97.6
中 小 企 業	71	66	93.0

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

《BSI》について

BSI(ビジネス・インデックス：Business Survey Index)は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

$$\begin{aligned} \text{※ BSI} &= (\text{「上昇」等と回答した企業の構成比}) \\ &\quad - (\text{「下降」等と回答した企業の構成比}) \end{aligned}$$

(例) 「貴社の景況」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比	25.0%
「不変」と回答した企業の構成比	55.0%
「下降」と回答した企業の構成比	15.0%
「不明」と回答した企業の構成比	5.0%

$$\begin{aligned} \text{BSI} &= 25.0\% - 15.0\% = 10.0\% \text{ポイント} \\ &\quad \dots\dots 10.0\% \text{ポイントの「上昇」超} \end{aligned}$$

連絡問い合わせ先：

九州財務局鹿児島財務事務所財務課
099-226-6155
ホームページアドレス
<http://kyusyu.mof.go.jp/kagoshima/>

平成29年7-9月期調査の概要

【景況判断】・・・製造業では「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超に転じる

【売上高】・・・29年度通期は増収見通し

【経常利益】・・・29年度通期は減益見通し

【設備投資】・・・29年度通期は増加見通し

【雇用】・・・従業員数判断は、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大

【景況判断】・・・製造業では「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超に転じる

29年7-9月期の景況判断BSIをみると、前期（29年4-6月期）に比べ、製造業では「下降」超幅が縮小し、非製造業では「下降」超から「上昇」超に転じている。

規模別にみると、大企業と中小企業では「下降」超から「上昇」超に転じ、中堅企業では「下降」超幅が縮小している。

先行き（全産業）については、翌期（29年10-12月期）は「上昇」超から「上昇」「下降」同数となり、翌々期（30年1-3月期）は「上昇」超となる見通しとなっている。

【売上高】・・・29年度通期は増収見通し

29年度通期は、製造業では5.7%の増収、非製造業では3.4%の増収となっており、全産業では4.5%の増収見通しとなっている。

【経常利益】・・・29年度通期は減益見通し

29年度通期は、製造業では0.4%の増益、非製造業では▲5.1%の減益となっており、全産業では▲1.9%の減益見通しとなっている。

【設備投資】・・・29年度通期は増加見通し

29年度通期は、製造業では15.3%の増加、非製造業では73.3%の増加となっており、全産業では47.7%の増加見通しとなっている。

【雇 用】・・・従業員数判断は、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大

29年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期（29年6月末）に比べ、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業全てで「不足気味」超幅が拡大している。先行き（全産業）については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

【29年度における設備投資のスタンス】

・・・製造業では「生産（販売）能力の拡大」が首位、非製造業では「維持更新」が首位

29年度における設備投資のスタンスのうち最も重要度の高い項目（第1位回答）は、製造業では「生産（販売）能力の拡大」、「維持更新」、「製（商）品・サービスの質的向上」の順となっており、非製造業では「維持更新」、「生産（販売）能力の拡大」、「製（商）品・サービスの質的向上」の順となっている。

1. 景況判断

製造業では「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超に転じる

29年7-9月期の景況判断BSIをみると、前期（29年4-6月期）に比べ、製造業では「下降」超幅が縮小し、非製造業では「下降」超から「上昇」超に転じている。

規模別にみると、大企業と中小企業では「下降」超から「上昇」超に転じ、中堅企業では「下降」超幅が縮小している。

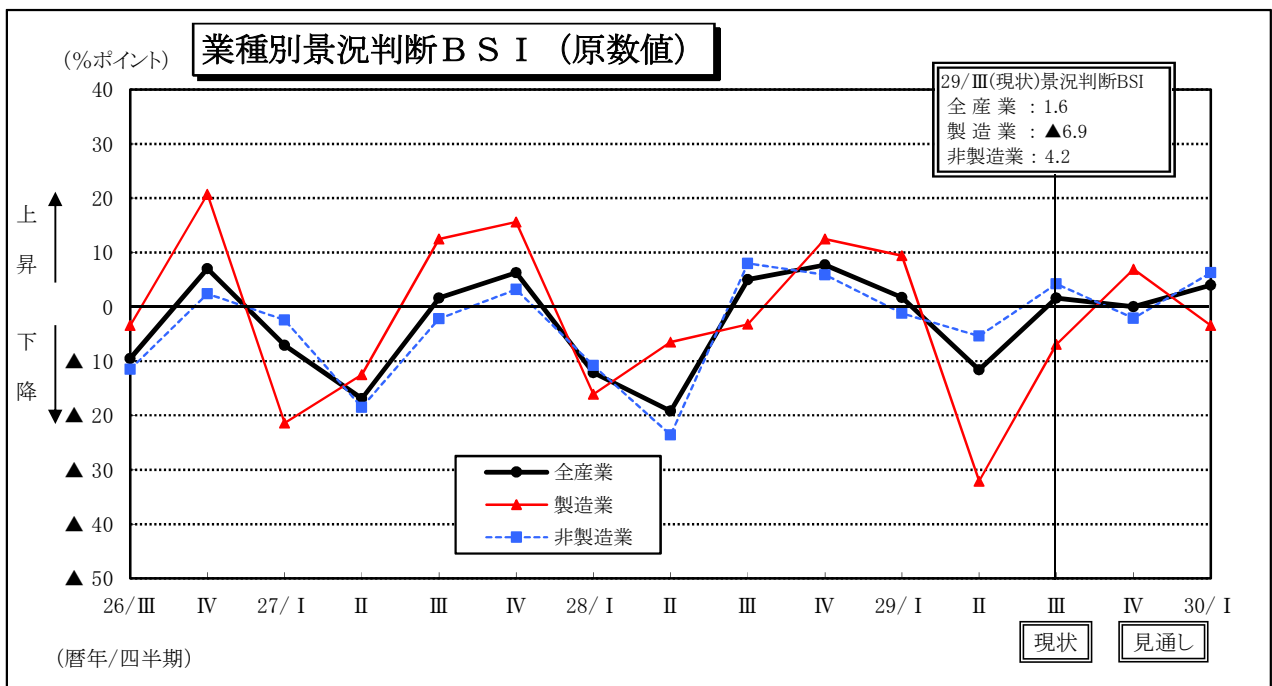
先行き（全産業）については、翌期（29年10-12月期）は「上昇」超から「上昇」「下降」同数となり、翌々期（30年1-3月期）は「上昇」超となる見通しとなっている。

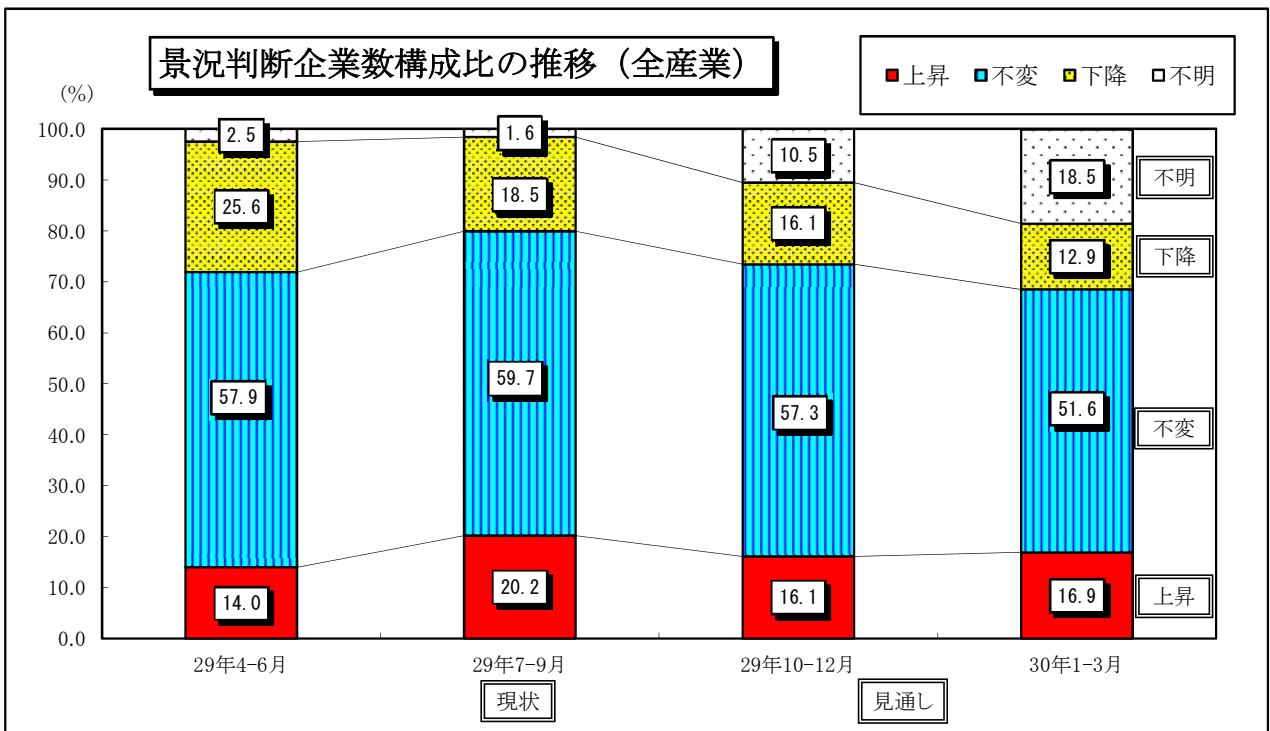
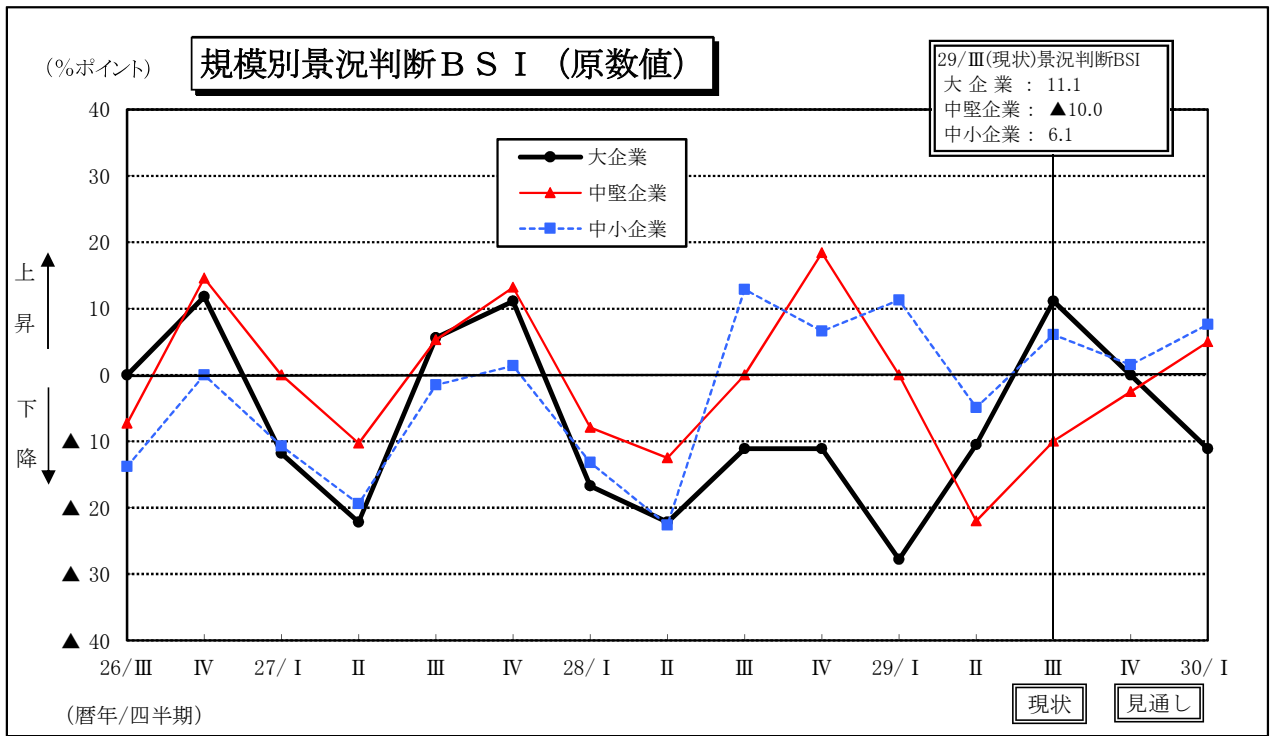
景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」の社数構成比）

（単位：社、%ポイント）

	回答 企業数	29年4-6月 (前回調査)	29年7-9月 (現状判断)	29年10-12月 (見通しⅠ)	30年1-3月 (見通しⅡ)
全産業	124	▲ 11.6	(6.6) 1.6	(16.5) 0.0	4.0
製造業	29	▲ 32.1	(▲ 3.6) ▲ 6.9	(32.1) 6.9	▲ 3.4
非製造業	95	▲ 5.4	(9.7) 4.2	(11.8) ▲ 2.1	6.3
大企業	18	▲ 10.5	(5.3) 11.1	(10.5) 0.0	▲ 11.1
中堅企業	40	▲ 22.0	(0.0) ▲ 10.0	(17.1) ▲ 2.5	5.0
中小企業	66	▲ 4.9	(11.5) 6.1	(18.0) 1.5	7.6

(注) () 書きは前回調査結果。

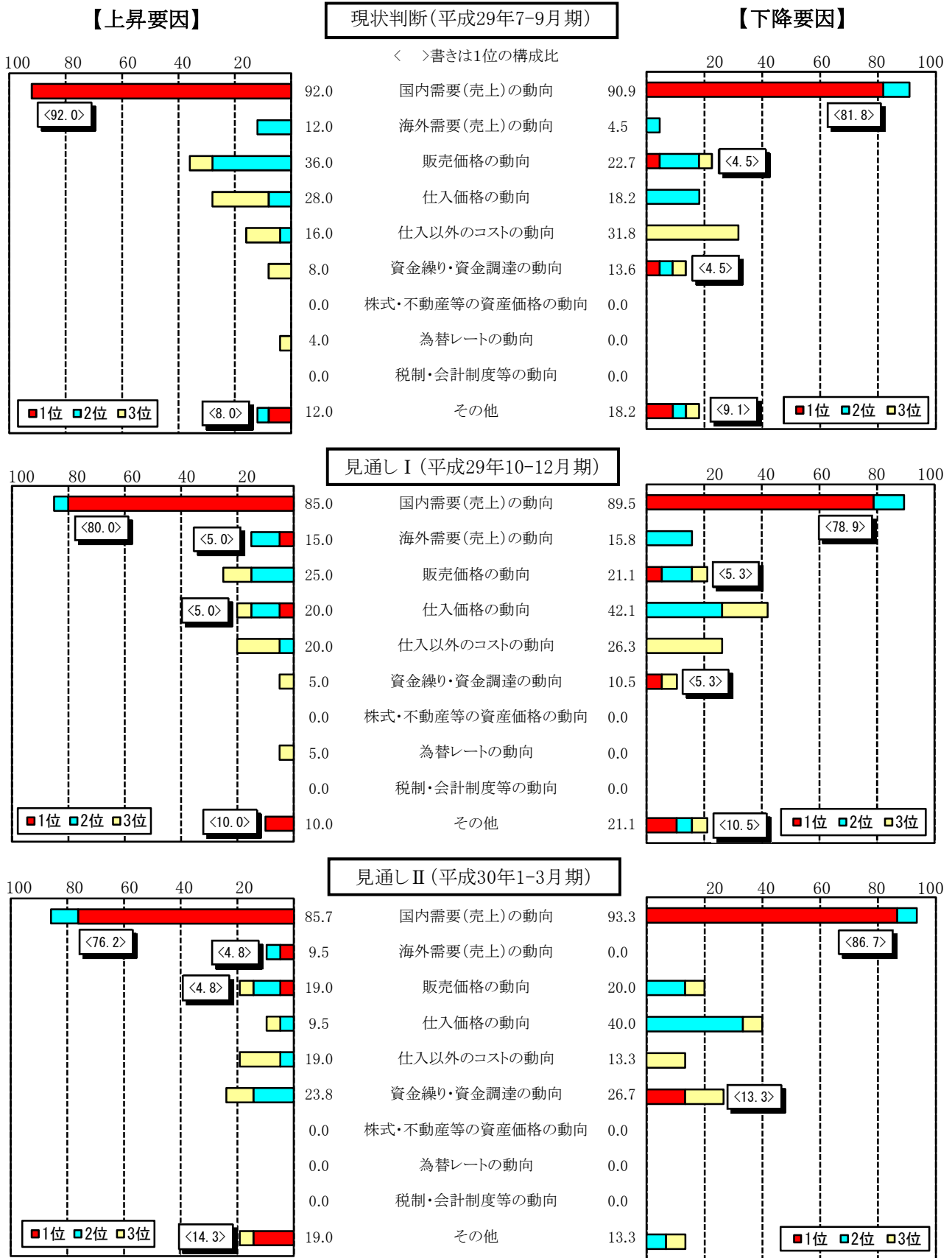




(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

○景況判断の決定要因の構成比

(上昇要因、下降要因ともに、重要度の高い順からの複数回答(1社3項目以内)の社数構成比を合計したもの)



(回答社数構成比: %)

2. 売 上 高 （「電気・ガス・水道」を除く）

29年度通期は増収見通し

29年度上期

製造業では2.5%の増収、非製造業では4.7%の増収となっており、全産業では3.6%の増収見込みとなっている。

29年度下期

製造業では8.8%の増収、非製造業では2.4%の増収となっており、全産業では5.3%の増収見通しとなっている。

29年度通期

全産業では4.5%の増収見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では「情報通信機械」や「食料品」等を中心に5.7%の増収見通しとなっている。非製造業では「卸売」や「農林水産」等を中心に3.4%の増収見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見通しとなっている。

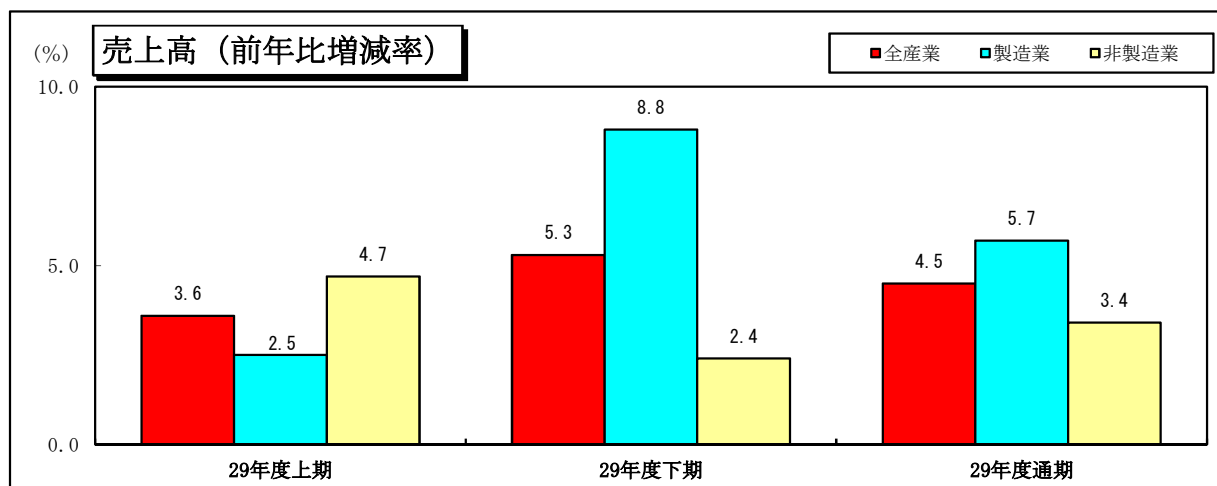
売 上 高 （前年比増減率）

（単位：社、%）

	回 答 企業数	29 年 度					
		上 期		下 期		通 期	
全 産 業	95	(2.2)	3.6	(2.9)	5.3	(2.6)	4.5
製 造 業	26	(2.0)	2.5	(7.2)	8.8	(4.7)	5.7
非 製 造 業	69	(2.4)	4.7	(▲ 0.1)	2.4	(1.0)	3.4
大 企 業	9	(6.6)	9.4	(9.6)	8.7	(8.2)	9.0
中 堅 企 業	32	(▲ 0.6)	▲ 2.6	(▲ 0.2)	5.8	(▲ 0.4)	1.9
中 小 企 業	54	(0.8)	3.6	(▲ 2.1)	▲ 1.9	(▲ 0.8)	0.6

（注1） （ ）書きは前回調査結果。

（注2） 「金融、保険」は調査対象外。



3. 経常利益（「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く）

29年度通期は減益見通し

29年度上期

製造業では▲6.1%の減益、非製造業では29.3%の増益となっており、全産業では5.7%の増益見込みとなっている。

29年度下期

製造業では6.7%の増益、非製造業では▲23.8%の減益となっており、全産業では▲7.8%の減益見通しとなっている。

29年度通期

全産業では▲1.9%の減益見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では「情報通信機械」や「パルプ・紙」等を中心に0.4%の増益見通しとなっている。非製造業では「運輸」や「建設」等を中心に▲5.1%の減益見通しとなっている。

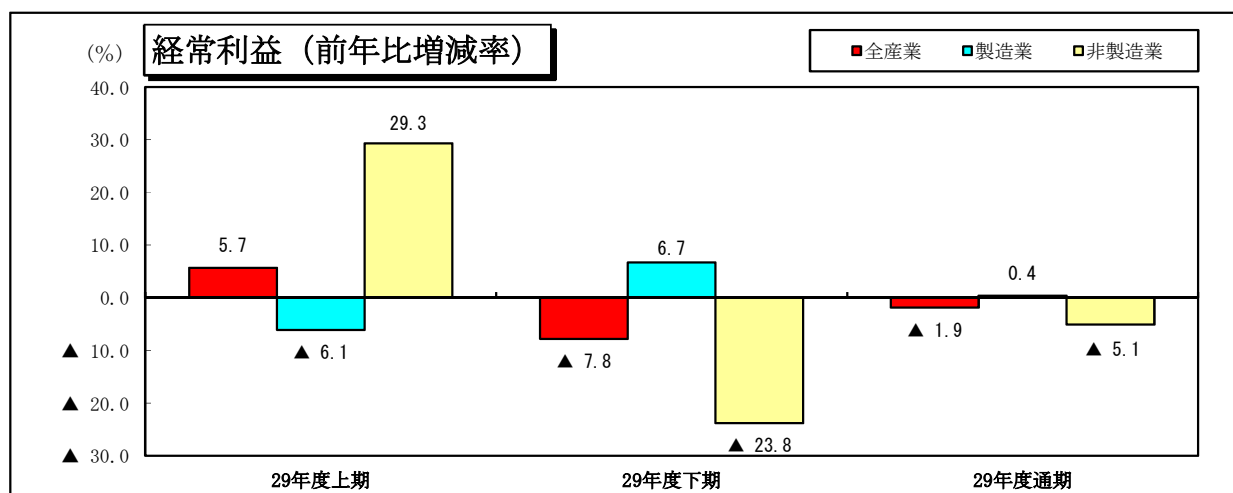
規模別にみると、大企業、中小企業では増益、中堅企業では減益見通しとなっている。

経常利益（前年比増減率）

（単位：社、%）

	回答 企業数	29年度					
		上期		下期		通期	
全産業	95	(▲4.3)	5.7	(▲4.7)	▲7.8	(▲4.5)	▲1.9
製造業	26	(▲9.9)	▲6.1	(11.8)	6.7	(1.1)	0.4
非製造業	69	(3.0)	29.3	(▲19.6)	▲23.8	(▲10.4)	▲5.1
大企業	9	(▲3.0)	10.5	(17.5)	14.9	(7.7)	12.7
中堅企業	32	(▲3.0)	▲0.8	(▲30.6)	▲43.9	(▲17.8)	▲25.8
中小企業	54	(▲27.8)	▲4.9	(3.0)	5.2	(▲4.9)	2.6

（注）（ ）書きは前回調査結果。



4. 設 備 投 資

29年度通期は増加見通し

29年度通期は、全産業では47.7%の増加見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では「情報通信機械」や「食料品」等を中心に15.3%の増加見通しとなっている。非製造業では「運輸」や「金融、保険」等を中心に73.3%の増加見通しとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増加見通しとなっている。

設備投資 (前年比増減率)

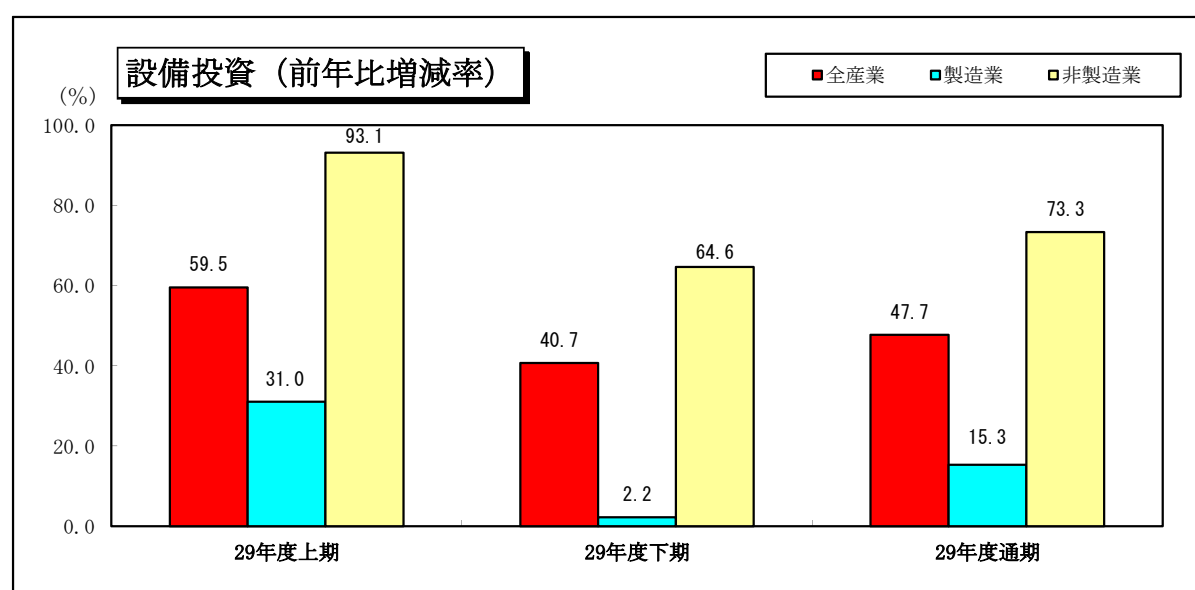
(単位：社、%)

	回 答 企業数	29 年 度					
		上 期		下 期		通 期	
全 産 業	103	(39.1)	59.5	(31.4)	40.7	(34.5)	47.7
製 造 業	24	(40.0)	31.0	(1.6)	2.2	(19.1)	15.3
非 製 造 業	79	(38.2)	93.1	(49.7)	64.6	(45.5)	73.3
大 企 業	17	(73.3)	68.3	(23.1)	3.6	(41.7)	27.6
中 堅 企 業	33	(▲ 14.5)	49.1	(60.7)	134.0	(26.8)	104.7
中 小 企 業	53	(25.9)	22.7	(▲ 27.0)	8.0	(▲ 0.3)	15.6

(注1) 本調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

(注2) 設備投資額には、ソフトウェア投資額を含め、土地購入額を除く。

(注3) () 書きは前回調査結果。



5. 雇 用

従業員数判断は、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大

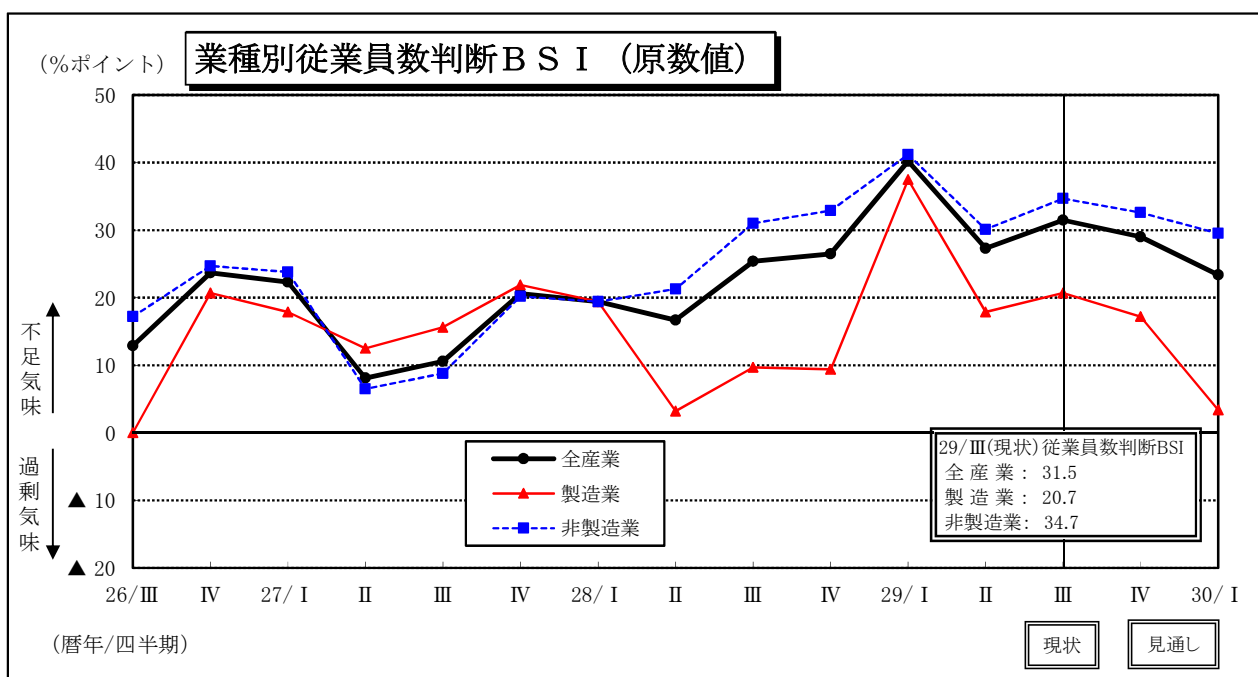
29年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期（29年6月末）に比べ、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業全てで「不足気味」超幅が拡大している。先行き（全産業）については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」の社数構成比）（単位：社、%ポイント）

	回 答 企業数	29年6月末 (前回調査)	29年9月末 (現状判断)	29年12月末 (見通しⅠ)	30年3月末 (見通しⅡ)
全 産 業	124	27.3	(22.3) 31.5	(25.6) 29.0	23.4
製 造 業	29	17.9	(14.3) 20.7	(21.4) 17.2	3.4
非 製 造 業	95	30.1	(24.7) 34.7	(26.9) 32.6	29.5
大 企 業	18	10.5	(10.5) 27.8	(15.8) 22.2	27.8
中 堅 企 業	40	24.4	(14.6) 27.5	(22.0) 15.0	7.5
中 小 企 業	66	34.4	(31.1) 34.8	(31.1) 39.4	31.8

(注) () 書きは前回調査結果。

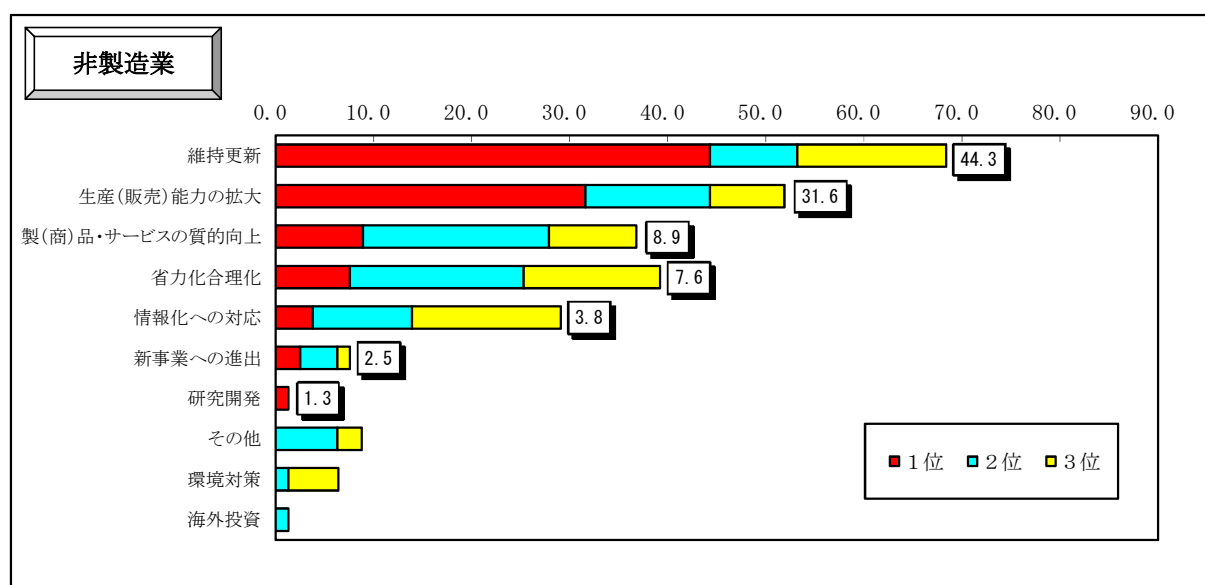
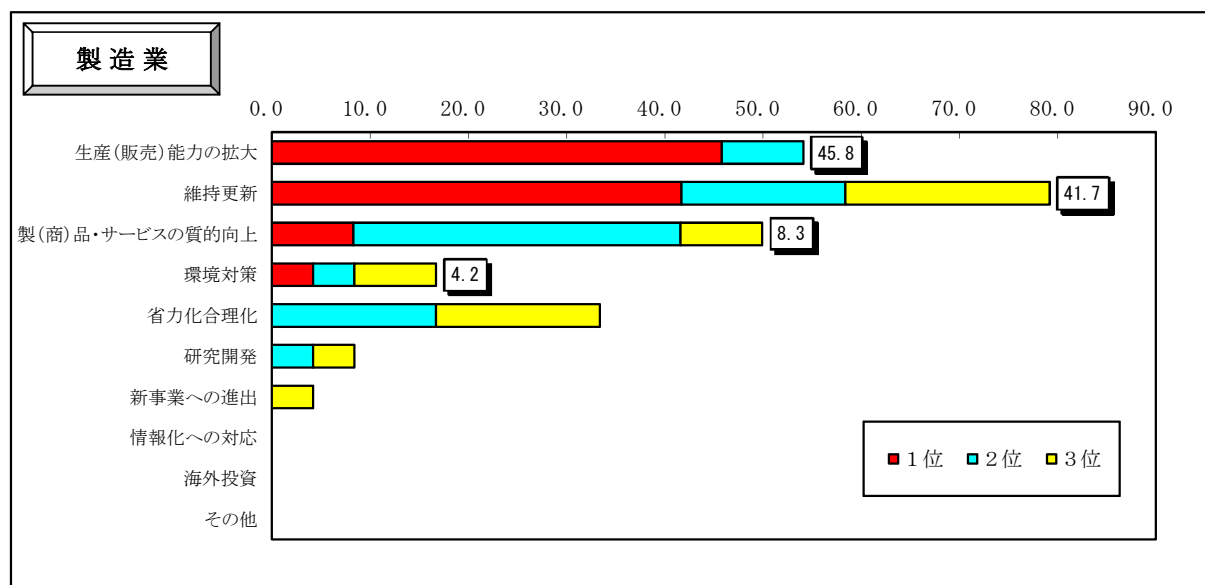


6. 29年度における設備投資のスタンス

製造業では「生産（販売）能力の拡大」が首位、非製造業では「維持更新」が首位

29年度における設備投資のスタンスのうち最も重要度の高い項目（第1位回答）は、製造業では「生産（販売）能力の拡大」、「維持更新」、「製（商）品・サービスの質的向上」の順となっており、非製造業では「維持更新」、「生産（販売）能力の拡大」、「製（商）品・サービスの質的向上」の順となっている。

（回答社数構成比：%）
グラフ内の数値は1位の構成比



（注）10項目から、重要度の高い順に1社3項目以内の複数回答。